

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	名古屋文化学園保育専門学校		設置者名	学校法人 名古屋文化学園			
学部・学科等の名称等		認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成25年度)			
学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
					実数	個別	
教育専門課程保育科第1部	150人	幼二種免	昭和29年度	103人	103人	103人	25人
教育専門課程保育科第2部	50人	幼二種免	昭和29年度	9人	9人	9人	2人
入学定員合計		200人	合計	112人	112人	112人	27人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成26年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。						

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成26年6月17日（火）

実地視察大学：名古屋文化学園保育専門学校

実地視察委員：高岡信也委員、藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、全般的に基準を満たしており、おおむね問題なく実施されている。
- 教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準の観点からは是正すべき点を確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 建学の精神を意識した教員養成に対する理念・構想がしっかりと示されており、その点は高く評価できるが、実践力を重視する理念であるがゆえ、教職課程においては、ややカリキュラム過多の状態と思われる。学生指導の観点から、実践力だけでなく、学生の人間としての教養を積み上げる教育にも注力いただき、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 「教職に関する科目」のうち、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「各科目に含めることが必要な事項」が十分に含まれているか否か、シラバスからは判断できない授業科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。なお、シラバスの記載内容及び記載方針を定め、法令に定める「各科目に含めることが必要な事項」が取り扱われているかどうかをシラバスの授業計画から確認できるようにすること。
- 「教職に関する科目」のうち、一部科目について参考資料の不足が確認されたため、シラバスへ追記すること。
- 「教職に関する科目」のうち、一部履修時期について適当でないと思われる科目が見受けられたため、カリキュラムを見直すこと。

3. 教育実習の取組状況

- 附属の幼稚園で学校現場体験を行うなど、教育実習として単位化はされていないところにおいて、学生の様々な活動への取組が見受けられるので、今後単位化も含め、より幅のある学生への評価方法を工夫されたい。
- 事前事後指導について、事前指導に比べて事後指導の分量が極端に少ないため、見直すこと。また、事前指導の中で観察実習など実習自体を行うことは不適當であり、

改善すること。

- 授業形態については、一方的なチョーク＆トークの講義形式だけでなく、学生が主体性を持ち、話し合ったり課題を見つけたりするアクティブ・ラーニングなど、さまざまな学習スタイルでもって学生と関わっていくことが求められるので、教職員の授業改善支援について、職員会議での検討をお願いしたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教職指導は、個別に学生と向き合い対応しており、きめ細かい指導であることが確認できた。
- 教員養成の構想として、理念よりも実践的な指導力を重視しているが、将来のライフコースを見据えると、実際に教員として働く上では、自分の理念となる保育観や教育観などをよりどころにして省みながら実践していくことになる。その理念（ティーチング・フィロソフィー・職業倫理等を含む）の部分を深めていく教養的な指導も行うことで、専門性があり、より志の高い教育者の養成に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 県内の愛知県保育実習連絡協議会や愛知県私立幼稚園連盟とは、現在も連携して活動されている点が確認できた。
- 教育委員会も含め、今後教育実習や学生ボランティア等でさらなる連携の可能性を検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設については、附属の幼稚園に隣接しているという立地条件に加え、設備自体も幼稚園と共生する機能的なつくりとなっており、学生が保育を学ぶ環境として高く評価できる。
- 図書については、やや古い本が多いように見受けられる。幼稚園教育要領等も含め、今後整備に努め、図書館自体の利活用についても検討いただきたい。

7. 指導大学（愛知教育大学）の指導状況

- 教員組織について、教員の変更の際は、愛知教育大学でも協議・承認の上、文部科学省へ届け出るという手続きが踏まれており、指導大学としての基本的な責務は果たされていることを確認した。また大学の研究科と連携して、教員の修士取得を目指すことなど、教員の質の向上について、今後の更なる取組が期待される。
- 教員養成機関制度は、当該教員の養成課程を置く大学による指導と承認のもとに運営されることが前提であるから（教育職員免許法施行規則第27条第2項）、教職課程・教員組織の改編時のみの指導にとどまらず、継続的に、教員の研究業績の積

み上げへの貢献や、研究会・懇談会を実施するなど、指導大学の幼児教育の専門家から指導・助言を受ける体制を構築し、教職課程の質の向上に努めること。

8. その他特記事項

○ 特になし。